

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 テンアライド株式会社

【英訳名】 TEN ALLIED CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯田 永太

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番3号(岡永ビル)

【電話番号】 (03)3661-0772

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 玉置 守

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番3号(岡永ビル)

【電話番号】 (03)3661-0772

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 玉置 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期	
				会計期間
売上高	(千円)	4,322,751	4,039,874	17,268,361
経常利益又は 経常損失()	(千円)	255,160	35,263	1,001,994
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	350,617	17,805	1,779,996
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	371,197	19,115	1,796,729
純資産額	(千円)	8,558,726	7,158,333	7,137,889
総資産額	(千円)	12,419,174	10,705,988	10,960,549
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	13.44	0.68	68.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.8	66.7	64.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第42期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」及び第42期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失及び1株当たり四半期純損失であるため、第43期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については潜在株式は存在しますが希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の発生による生産の減少や消費の低迷により、厳しい状況からスタートしました。また、原子力発電所の罹災に伴う広域にわたる直接的な被害や、それに端を発した全国的な電力供給不足の深刻化により、経済活動が阻害されております。加えて、欧米各国のデフォルトリスク等に伴う円高も依然として進行しており、先行きが極めて不透明な状況で推移し続けております。

このような状況の中、当社グループの属する外食産業界におきましては、東日本大震災に伴う真摯な自粛や計画停電に伴う一時的な営業制限といったことから始まり、放射性物質による被曝リスクのある食材の流通や、牛肉の生食による食中毒死亡者の集団発生といった、飲食の安全・安心を脅かす事件が連続し、経営を取り巻く環境はさらに厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、前連結会計年度末頃に、先行きが不透明かつ厳しい経営環境下においても着実に収益を確保するために、店舗収益構造の見直しや、物流体制・管理体制の効率化といった事業構造ベースのレベルからの見直し計画を決定しました。

この計画に基づき、業績回復が困難な店舗や事業構造の観点から見て不採算となる店舗・事業部について、4月以降より順次に閉鎖を実施しております。また、店舗の立地条件に鑑みて必要に応じて業態の変更に着手しております。

以上のような取り組みにより、2事業部と17店舗の閉鎖と「旬鮮酒場天狗」から「テング酒場」への業態変更を4店舗実施し、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は、「旬鮮酒場天狗」42店舗、「和食れすとらん天狗（「旬鮮だいにんぐ天狗」含む）」49店舗、「テング酒場」31店舗の合計122店舗となっております（内フランチャイズ1店舗、子会社1店舗）。

以上のような店舗展開に加え、店舗の収益構造をゼロベースで見直しを実施し、原価や各種経費についても抜本的に見直しを行い、コストの削減・適正化に積極的に取り組んでおります。同時に、節電対策も兼ねた空調設備のリプレイスや店舗照明のLED化の更なる推進に取り組んでおります。

もっとも、このような取り組みに際し、あくまで当社グループは愚直なまでにお客様への四つの誓い「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気」を実現することを肝に銘じ、会社としての取り組みの方向性を見まがうことなく、当社グループ一丸となって邁進することを徹底しております。こうした観点から、当第1四半期連結累計期間においては、サマータイム導入に伴う営業時間の柔軟な対応や、旬のメニュー商品のさらなるブラッシュアップ、調理講習や衛生監査のさらなる徹底、清掃マニュアルの整備に取り組んでおります。

以上のような大量閉店等の結果として、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、40億39百万円で前第1四半期連結累計期間比93.5%にとどまっております。

他方、利益面につきましては、抜本的な効率化施策が功を奏し、営業利益は35百万円（前年同期は営業損失2億53百万円）、経常利益35百万円（前年同期は経常損失2億55百万円）、四半期純利益17百万円（前年同期は四半期純損失3億50百万円）となり、黒字化に成功いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億54百万円減少し、107億5百万円となりました。この主な要因といたしましては、現金及び預金が56百万円、その他流動資産が57百万円、加えて有形固定資産が1億23百万円減少していることによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億75百万円減少し、35億47百万円となりました。その主な要因といたしましては、退職給付引当金が20百万円、流動負債その他が59百万円増加いたしましたが、買掛金が31百万円、借入金が1億38百万円、未払法人税が62百万円、店舗閉鎖損失引当金が94百万円、固定負債その他が27百万円減少していることによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、71億58百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が17百万円増加していることによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,712,800
計	84,712,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,579,527	26,579,527	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	26,579,527	26,579,527		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		26,579,527		5,257,201		1,320,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 497,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,045,700	260,457	同上
単元未満株式	普通株式 36,427		同上
発行済株式総数	26,579,527		
総株主の議決権		260,457	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テンアライド株式会社	東京都中央区日本橋 馬喰町一丁目7番3号 (岡永ビル)	497,400		497,400	1.87
計		497,400		497,400	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,898	1,820,516
売掛金	99,069	100,760
商品及び製品	142,793	141,292
その他	388,815	331,425
貸倒引当金	47	42
流動資産合計	2,507,530	2,393,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,610,325	10,358,572
減価償却累計額	8,397,985	8,189,356
建物及び構築物(純額)	2,212,340	2,169,215
機械及び装置	1,671,410	1,637,883
減価償却累計額	1,313,182	1,302,271
機械及び装置(純額)	358,228	335,612
工具、器具及び備品	2,495,275	2,448,331
減価償却累計額	2,047,638	2,042,976
工具、器具及び備品(純額)	447,637	405,355
土地	245,103	245,103
建設仮勘定	20,268	5,280
有形固定資産合計	3,283,578	3,160,566
無形固定資産	112,993	100,374
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,908,726	4,905,081
その他	153,219	152,912
貸倒引当金	5,500	6,900
投資その他の資産合計	5,056,445	5,051,093
固定資産合計	8,453,018	8,312,035
資産合計	10,960,549	10,705,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,657	358,896
短期借入金	380,000	342,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000 ₁	300,000 ₁
未払法人税等	91,430	28,980
資産除去債務	-	13,735
店舗閉鎖損失引当金	161,930	66,977
その他	871,446	931,026
流動負債合計	2,395,464	2,141,615
固定負債		
社債	225,000	225,000
退職給付引当金	875,785	896,628
資産除去債務	36,912	22,278
その他	289,496	262,131
固定負債合計	1,427,195	1,406,038
負債合計	3,822,659	3,547,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金	1,320,293	1,320,293
利益剰余金	700,069	717,874
自己株式	202,986	202,986
株主資本合計	7,074,578	7,092,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,963	15,653
土地再評価差額金	60,092	60,092
その他の包括利益累計額合計	43,128	44,438
新株予約権	20,183	21,510
純資産合計	7,137,889	7,158,333
負債純資産合計	10,960,549	10,705,988

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,322,751	4,039,874
売上原価	1,304,564	1,101,706
売上総利益	3,018,186	2,938,167
販売費及び一般管理費		
人件費	1,645,510	1,490,653
退職給付費用	55,731	53,265
地代家賃	657,130	584,844
その他	913,077	773,563
販売費及び一般管理費合計	3,271,451	2,902,326
営業利益又は営業損失()	253,264	35,840
営業外収益		
受取利息	456	329
受取配当金	1,550	1,429
受取賃貸料	1,429	1,429
固定資産受贈益	1,136	-
その他	3,788	4,993
営業外収益合計	8,362	8,182
営業外費用		
支払利息	7,212	5,588
その他	3,046	3,170
営業外費用合計	10,258	8,759
経常利益又は経常損失()	255,160	35,263
特別利益		
その他	153	257
特別利益合計	153	257
特別損失		
固定資産除却損	1,796	1,215
リニューアル諸費用	983	-
固定資産処分損	1,354	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74,017	-
貸倒引当金繰入額	-	1,400
その他	678	1,959
特別損失合計	78,829	4,574
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	333,836	30,946
法人税、住民税及び事業税	16,780	14,500
法人税等調整額	-	1,359
法人税等合計	16,780	13,141
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	350,617	17,805
四半期純利益又は四半期純損失()	350,617	17,805

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	350,617	17,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,580	1,310
その他の包括利益合計	20,580	1,310
四半期包括利益	371,197	19,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,197	19,115

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項 平成18年3月31日締結の実行可能期間付タームローン契約について、以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (確約内容) 各年度の決算期末における連結貸借対照表において、資本の部の合計を9,108,095千円以上に維持すること。 各年度の決算期における連結損益計算書上において、経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。 当社は当連結会計年度末において、上記財務制限条項の 、 に抵触しております。 当社は、主幹事会社を通して財政状態、資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を放棄する旨の同意を頂いております。</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 テイダブリュウ商事㈱ 6,173千円</p>	<p>1 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項 平成18年3月31日締結の実行可能期間付タームローン契約について、以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (確約内容) 各年度の決算期末における連結貸借対照表において、資本の部の合計を9,108,095千円以上に維持すること。 各年度の決算期における連結損益計算書上において、経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。 当社は前連結会計年度末において、上記財務制限条項の 、 に抵触しております。 当社は、主幹事会社を通して財政状態、資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を放棄する旨の同意を頂いております。</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 テイダブリュウ商事㈱ 4,862千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費その他の主なもの	1 販売費及び一般管理費その他の主なもの
水道光熱費 225,678千円	水道光熱費 207,074千円
減価償却費 201,011 "	減価償却費 180,092 "
事業税等 17,460 "	事業税等 18,158 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	206,590千円	187,684千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は同種の外食産業及びその補完的事業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	13円44銭	68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	350,617	17,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	350,617	17,805
普通株式の期中平均株式数(株)	26,082,244	26,082,080

(注) 前第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失である為、当第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については潜在株式は存在しますが希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

テンアライド株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 遠藤 今朝夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンアライド株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンアライド株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。